



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第405号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第405号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 405

ISSUE DATE:

2012-02-13

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/153049>

RIGHT:

目次

- 読後雑感 : 2012年 第2回
- 【中国経済最新統計】

読後雑感 : 2012年 第2回

17. JAN. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

- 1. 「2012年、中国の真実」 2. 「中国人がタブーにする中国経済の真実」 3. 「中国は世界恐慌を乗り越える」
- 4. 「長春発ビエンチャン行 青春各駅停車」 5. 「北京と東北部と一流れる時を紀行する」

1. 「2012年、中国の真実」 宮崎正弘著 ワック 12月26日

帯の言葉 : 「いよいよ中国バブルの大崩壊が始まった！

がら空きの工業団地、幽霊屋敷のようなショッピング街、住民がいない団地、2010年、発生した暴動は18万件？
4大銀行の帳簿から消えた80兆円の不良債務が突如として消えた？！

GDP 成長率はマイナス10%、インフレ率は16% 次は“人民元”大崩落だ！」

宮崎正弘氏は本文中で、郎威平(香港中文大学教授)の次のような言葉を紹介し、「中国の GDP 成長率9.1%なんて“真っ赤な嘘”であり、本当の数字はマイナス10%、インフレが6.1%というのも大嘘で実態のインフレは16%、中国の不良債権は最悪で432兆円になる」、そして宮崎氏自身も、「筆者が現場を歩いた感覚から言えば、後者の数字は別としてこの郎教授の立場に近い」と書いている。私も中国経済については、宮崎氏と同様の感じを持っているが、さすがに郎教授の発言をこれほど乱暴に、かつ検証抜きで引用することには、良心が咎める。しかも宮崎氏は郎教授の名前を間違えている。正しくは「郎威平」である。

さらに宮崎氏は、「ある統計によれば、中国における昨年の暴動は18万件に達したという」と書き、その情報の出所を、「ウォールストリートジャーナルの2011年9月29日付けのコラム」と記している。西側雑誌のコラム記事を、検証抜きで引用して、あたかも中国に反乱と暴動が氾濫しているように、読者に印象付けようとする宮崎氏の言辞には呆れてしまう。しかもこのような宮崎氏の言辞を「孫引用」して、「暴動18万件」の言辞を振りかざす輩も多いことから、宮崎氏の責任は重いと言わざるを得ない。さすがに宮崎氏も気が咎めるのか、「2010年、中国で発生した暴動は18万件？」と、「？」を付けている。しかし後述の福島香織・石平氏などの「孫引用」者たちは、「？」を取り払ってしまっている。

本書における宮崎氏の指摘は、事実無根というわけではない。宮崎氏は、「改革開放以後の中国に通うこと150回以上。…(中略)。日本人がおそらく足を踏み入れたことのないような辺境、遠隔地に行く」ことを、自らの宣伝文句にしているほどの現場主義者である。したがってその観察眼には学ぶべきものも多い。しかし最近の中国行脚では、かなりその目が曇ってきているようである。本書の第4章は東北地方の紀行文になっているが、ロシアとの国境地帯における中国企業の活動、北朝鮮との国境地帯における状況、吉林省の敦化の現況などの、もっとも核心的な部分についてはなにも語っていない、つまり本質を見切れていないということである。

なお本文中の宮崎氏の金融システムに関する視点には、参考になる点が多かった。この部分をもっと深く掘り下げて分析するか、または参考文献を明示して欲しかった。

2.「中国人がタブーにする中国経済の真実」 福島香織・石平著 PHP 研究所 2012年1月12日

帯の言葉:「危険なのは新幹線だけか? “インフラ倒壊”、“バブル破裂”、“格差デモ”―地獄の3重苦はすでに始まっている!」

この本は、保守派の論客と言われる福島香織・石平両氏の、中国情勢をめぐる雑談である。本文中には、二人が今までに言い古してきたことが羅列されているだけで、新たな情報も論点もない。しかも全体を通じて、「中国人がタブーにするほどの中国経済の真実」の分析はほとんど見られない。

バブル経済の崩壊について、福島氏は、「私は中国経済について“バブル崩壊”とか“経済崩壊”という言葉を使うべきかは悩ましいところだと思っています。高度経済成長がいったん踊り場にさしかかり、調整期間を迎えるだけかもしれない。必ずしも“崩壊”とは言えない気がします。外資から見た場合も、経済が崩壊するから中国にビジネスチャンスが完全なくなるかという、そうではなく、まだある気がするのです」と明言は避けている。それに対し、石氏は、「私はもう、はっきり“崩壊”であると考えています。これまでの経過を見れば、中国経済は崩壊するしかありません。中国経済の高度成長がこれで終わり、新しい時代が始まる」と言い切っているが、その後の時代についての明快な分析は語っておらず、「結局、中国経済がこれから10年もフル回転で、市場が拡大していくと思っている中国人はいないと思うのです」と、中途半端な予測で終わっている。

6中全会についての評価についても、福島氏は、「なぜ“文化体制改革”をテーマにしたかについて、私にははっきりした答えはありませんが、おそらく“経済については結論が出ないから、文化体制改革とでも言っておくか”という程度のような気がします」と、歯切れの悪い発言をしている。

また雑談の中で、前後が矛盾するような個所もある。最初の方で、両氏は中国の厚黒学に触れて、「清末民初の時代に、李宗吾という思想家が厚黒学という書物を著しました。これがいまでも中国人の考え方に影響を及ぼしている」、「厚かましく心が黒い。生きるためには、面の皮が厚く、腹黒くなければいけないという教えです」、「中国に限らず、世界は性悪説です。性善説がまかり通るのは日本ぐらい」と、中国人が歴史的に性悪説にどっぷり浸かって生きてきていると語り合いながら、後半では、「福島さんのおっしゃるように、いまの中国は人の善意を信じません。“人間はみな泥棒”という性悪説の考えになっています。ただこれは毛沢東の時代から始まったものです。中国共産党が中国を支配する以前には、儒教の“礼節”という考えが、中国に残っていました。それが共産化する過程で、崩壊していったのです」と話している。この発言はあまりにも乱暴なものであり、両氏には歴史を語る資格はないと断言してもよい。

また福島氏は、「2010年には、じつに18万件の集団事件がありました。ここでいう集団事件とは、100人以上の規模の官民衝突やデモをさします」と、その出所をまったく示さずに話している。おそらく上掲の宮崎正弘氏のものを引用しているのだろうが、自ら検証もしないで、あいまいな根拠に基づいて「中国の真実」を語ることは不可能である。

3.「中国は世界恐慌を乗り越える」 副島隆彦著 ビジネス社 2012年1月11日

帯の言葉:「ドル、ユーロが凋落するので、今こそ人民元預金 いよいよ“1ドル=2元=60円”時代へ」

副島隆彦氏はこの本の結論は、「それでも中国はなんとか大丈夫である。北京、上海、広東省の不動産バブルは確かにハジける。だが内陸部の“西部大開発”の力でこれを中国は乗り越えるだろう」というものである。つまり上掲2著とは違い、中国がバブル崩壊を乗り越えて、ますます経済成長を遂げるというものである。副島氏はその根拠を、西部大開発の波及効果に求めている。また副島氏は大胆な主張を打ち出している反面、「中国の金融システムの闇には、今のところ私の調査は行き届かない」、「今回調査した内モンゴルのオールドスでは地元の人口の7倍の建物の戸数が出現していた。沙漠の中に高層ビル群が突っ立っていた。これが一体、このあと数年で、どういうことになるのか、だ。私もまだすべてを予測できているわけではない」と、上手に逃げ場を作っている。

いつものことながら、副島氏の論には、粗削りで事実誤認の部分が多い。たとえば「中国では労働組合が許されていない」と、随所に書いているが、この表現は適切ではない。広東省の富士康について所在地を広州市としているが、それは東莞市の誤りである。また「江沢民には秘密がある。江沢民の父親自身が漢奸であり、どうも上海に進駐していた日本軍に情報売ることをしていた国民党の幹部だったらしい。江沢民自身も日本語がしゃべれるようだ。上海交通大学を卒業したとされているが、本当は交通大学に合併された小さな大学の出身らしい」などと書いているが、最近の研究では、江沢民はハルビン工科大学の出身であると言われている。また内モンゴル調査を入念に行っただけで、それはまさに表面を撫でた程度に過ぎない。

副島氏は、「アメリカ社会が今以上に豊かになるということはない。実体経済はやはり人間の労働に依存しているのだ。汗水たらして苦勞して働くことが経済の基本、土台であることがはっきりしてきた」と書きながら、他方では、「文字通り“一攫千金の山師”となることのできる経済活動の自由が今の中国にはあるのである。このことが重要だ。日本にはそんな夢はどこにもない」と嘆いて見せている。つまり副島氏は、一方で金融資本に蹂躪されている先進資本主義各国の現状を唾棄しながら、他方で中国人民が額に汗せず、濡れ手に粟の大儲けを夢見ていることを肯定しているのである。これは明らかな論理矛盾である。もっとも中国人民の間でも、チャイニーズ・ドリーム of 幻想のメッキは剥げかけてきており、中国政府はそれをどのように糊塗するか腐心している現状である。

その副島氏が、「日本に長年暮らす優れた中国人知識人で、中国共産党支配に反対し、糾弾し続けているのが石平氏である。私は石平氏を“(中国の)見せかけだけの成長”であろうと、それでも13億人の貧しい国民をここまでき

ちんと食べさせ、全体をかなり豊かにした。だから、この事実だけはとりあえず認めましょう」と言って、彼を説得しようと思う」などと、おもしろいことを書いている。その企画を出版社が売れそうだと思って取り入れたのか、本書の最後には、「—現在・過去・未来— 中国のすべてを語りつくそう 副島隆彦 vs 石平」というCDの発売予定広告チラシが挟み込まれていた。価格が1万円もするので、買ってまで聞こうとは思わないが、粗雑な論議が展開されているのではないだろうか。

4.「長春発ビエンチャン行 青春各駅停車」 城戸久枝著 文藝春秋 11月15日

帯の言葉：「わたしの恋はガタゴトゆっくり進む」

この本は、残留孤児2世の日本人女性の私小説である。城戸久枝氏は、28歳までを中国で過ごした父親の半生を知ろうと考え、長春市の吉林大学に留学する。そしてそこで留学中のラオス人男性と巡り会い、二人の間に恋に似た感情が芽生える。本文中では、その城戸氏のほろ苦く、ほほえましく、じれったい恋？がめんめんと綴られている。城戸氏が現代日本女性の典型とは思えないが、ラオス人男性に翻弄される日本人女性の姿を読み進めていくうちに、なぜか日本人男性としての血が騒ぐのを覚えた。もし城戸氏の相手が中国人だったら、あるいは欧米人だったらとも考えてみた。さらに城戸氏が男性で、ラオス人女性と恋に落ちたらどうなっていたのだろうかなどと、思いをめぐらせてみた。

なお城戸氏は、前作：父親の軌跡を描いた「あの戦争から遠く離れて」で、大宅壮一ノンフィクション大賞を受賞。

蛇足ながら、私は久しぶりに私小説を読んで、いろいろと考えることが多かった。私は若きころ、中国の「革命文学」を読んで感動し、涙を流したことがあった。そしてそこから男女の愛情よりも思想性を優先することの重要性などを学んだ。また「革命英雄を描くべし」という中国の「中間人物論争」などにも、興味を持ったものだった。そして3年ほど前、芥川賞作家の楊逸氏にお会いしたときに、次回作では「英雄」を描いて欲しいと頼んだが断られたこともある。今回、城戸氏のこの作品を読んで、私は最近の若者の男女の愛情感覚について学ばせてもらい、自分の世代との大きな断絶を感じた次第である。

5.「北京と東北部と一流れる時を紀行する」 社本一夫著 西田書店 10月10日

帯の言葉：「中国との行き来、四半世紀 つぶさに訪ねた北京と中国東北部の近代国家へと変貌を続ける

その時々々の姿を 時の流れとともに愛惜をもって描く」

本書は社本一夫氏夫妻の紀行文である。旧通産省特許庁の役人であった社本氏は、1979年に中国の若手官僚を受け入れ、特許制度を教え、それ以来中国の官僚や学者との交友が続いているという。また社本氏の夫人は、大連で生まれ、中学生のとき北京で終戦を迎え、家族と離れ一人で苦勞して帰国されたという。夫妻は1984年に中国に入ってから、なんども往来し、ことに北京と中国東北部を歩き、その変遷をこの本で書き連ねている。また単なる紀行文ではなく、社本氏の博識が随所に書き込まれている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5

6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。